記者発表資料

令 和 元 年 ６月２５日
東 北 地 方 整 備 局

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援！

～令和元年度　第2回　官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、2月28日（木）～4月 5日（金）に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費（第2回募集分）」について、地方公共団体が実施する調査案件の支援を決定しました。
東北地方整備局管内では、別添1のとおり、山形県最上郡最上町への支援が決定されました。

【制度概要】
各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。
本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。
（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【実施事業】
１．山形県最上郡最上町：「最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

【添付資料】
・別添 1：令和元年度第 2 回実施事業一覧（東北１件）
・別添 2：令和元年度第 2 回実施事業概要
・別添 3：官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】
・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

※国土交通本省においても記者発表を実施しております。

発表記者会　：　宮城県政記者会・東北電力記者会・東北専門記者会

問い合わせ先
国土交通省　東北地方整備局
代表　０２２－２２５－２１７１
企画部　企画課長補佐　土田（つちだ）　優（まさる）　（内線３１５６）

令和元年度　官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業　第２回実施事業一覧　【東北】

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	最上町	山形県最上郡 最上町	最上、庄内地域の広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置する当該地域において、最上小国川を活用した観光拠点を形成するため、民間事業者による集客施設のリニューアルや観光案内所の設置等と合わせ、駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	12,070	6,035
計			1件		12,070	6,035

【R1-14】事業概要のポンチ絵　【事業費：12,070千円　国費：6,035千円】　【実施主体名：最上町】

最上町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

○ 最上町は、宮城県と秋田県の県境に位置する山々に囲まれたカルデラの町。町中央を東西に走る国道47号と平行に最上小国川が流れ、清らかな自然空間を醸し出している。松尾芭蕉がおくのほそ道紀行で2泊した地でもあり、歴史街道と自然景観を活用した観光振興に取り組んでいる。
○ 国道47号は、日本海と太平洋を結ぶ重要な道路であり、日本海・太平洋の2面をフルに活用した国内ばかりにとどまらない国際物流機能、交流機能を発揮できる路線であることから、その中間地点である当町は、多面的な機能を発揮できる場として期待される。
○ 最上、庄内地域の自然、歴史、文化を満喫する素材を組み合わせた広域観光周遊ルート「AMAZING MOGAMI」のルート上に位置することから、当該施設を拠点とした情報発信や観光地巡りの企画が実施され、町内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待される。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月、県では、観光振興、産業振興をはかる「道の駅」の増設を目指す「やまがた道の駅ビジョン2020」が策定され、平成29年7月には、「最上地域における「道の駅」ネットワーク構想」を策定し、道の駅同士の効果的な連携を図ることで、最上地域8市町村の魅力を積極的に発信していくこととしており、「100万人交流促進条例」制定の町として率先した取り組みを目指している。
- 最上小国川清流未来振興機構（町、小国川漁業協同組合等）による最上小国川を活用した地域活性化の取組が、平成31年3月に「かわまちづくり支援制度」に登録され、最上小国川を活かした観光振興を目指す。

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (株)A社が集客施設のリニューアルを実施（令和2年度予定）
- 産直連絡協議会が地場販売所を出店（令和3年度予定）
- 町観光協会が、町内の最新情報を有効に発信できるよう情報発信施設内に観光案内所を設置（令和3年度予定）
- 小国川漁業協同組合が鮎釣り体験の実施（令和3年度予定）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 観光客の導線となる国道沿いに効果的な情報発信拠点がない。
- 町全体で取り組むかわまちづくりの拠点がなく、川を活用した観光振興や効果的な観光情報発信の体制が整っていない。
- 国道47号線沿いの道の駅は、当町を含む県境区間で約80kmの空白があり、利用者に対し迅速な道路交通情報の提供や、道路利用者の中間休憩に供することができる観光拠点「道の駅」の設置が望まれている。

(4)【調査内容】

① 広域観光周遊ルートの形成など広域連携に向けた検討
② 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の需要予測、配置、概略設計等
③ 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設の整備・管理運営に係るPPP／PFIの導入可能性の検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅を親水体験や周遊散策の拠点とすることで、観光客を誘導・集客するとともに、町全体で取り組むかわまちづくりへの交流人口拡大と観光消費の拡大を見込むことができる。

【対象地域：山形県最上郡最上町】　位置図







最上小国川かわまちづくり計画で整備予定のユニバーサルデザインの釣り場イメージ

官民連携基盤整備推進調査費

別添３　国土交通省

事業概要

令和元年度予算額：331百万円

○ 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。

○ 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。　（平成23年度創設）

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】１／２

【募集・配分スケジュール】年３回配分

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月28日～2月8日	4月23日
第2回	2月28日～4月5日	6月25日
第3回	6月13日～7月5日	8月下旬

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

＜調査内容＞

① 施設整備の内容に関する調査

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

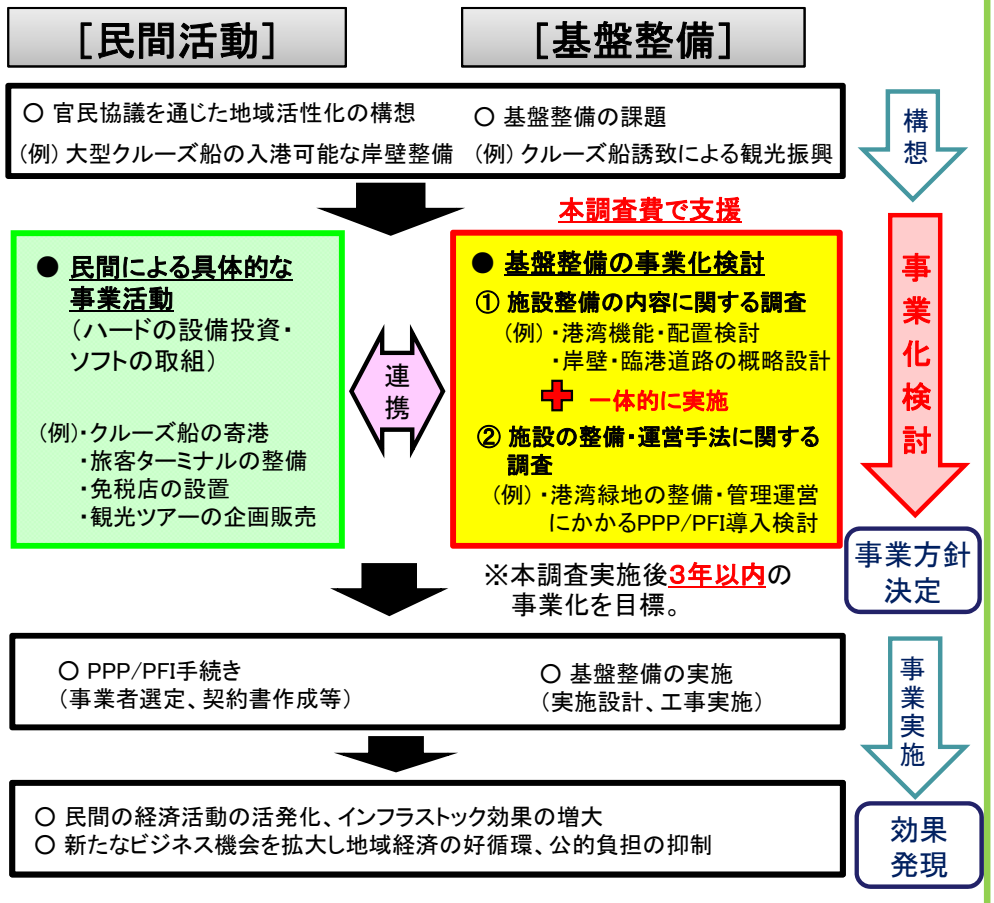
② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査

（平成27年度拡充）

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和元年度版

官民連携基盤整備推進調査費のご案内

－ 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 －

■ 調査費の概要

1．民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討の機動的な支援です！

○ 民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討について、地方公共団体に対して、調査費補助を行っています。（補助率１／２）

2．様々な分野の基盤整備の事業化検討が実施可能です！

○ 国土交通省所管（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）の社会資本整備事業の事業化を検討するための調査を実施できます。

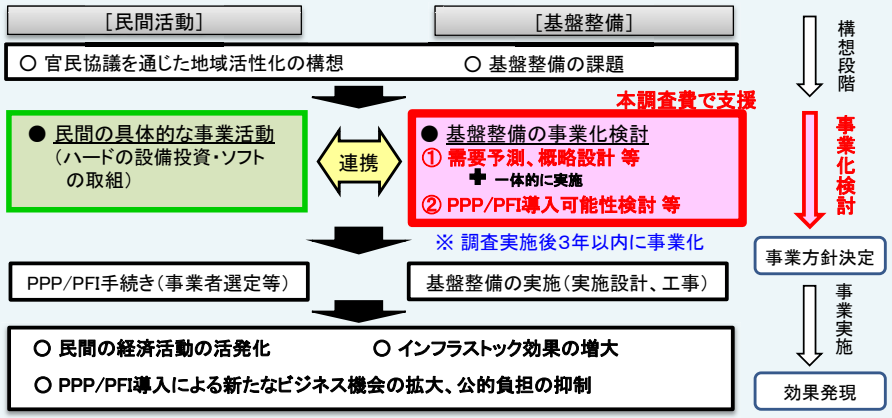
（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

3．事業化検討と合わせてPPP/PFI導入検討も実施可能です！

○ 基盤整備の事業化検討と合わせて、PPP/PFI導入可能性検討や具体的事業手法の選定などの調査も実施できます。

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFMの算定等

■ 調査費の活用の流れ



国土交通省　国土政策局　広域地方政策課　調整室

■ 調査費の活用事例（イメージ）

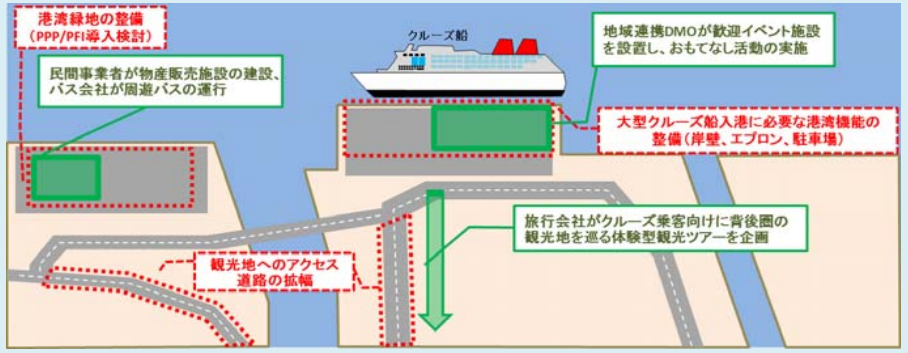
凡例：必要な基盤整備／民間の投資、活動等

◆広域的な観光拠点形成の促進に係る調査

事例①：大型クルーズ船受入のための港湾施設整備の検討

調査目的

大型クルーズ船の寄港に向けた民間事業者による新規観光ツアーの企画や賑わい施設の整備とあわせて、背後圏の様々な観光地と連携し、広域周遊観光を促進するためのゲートウェイとなる港湾整備が必要



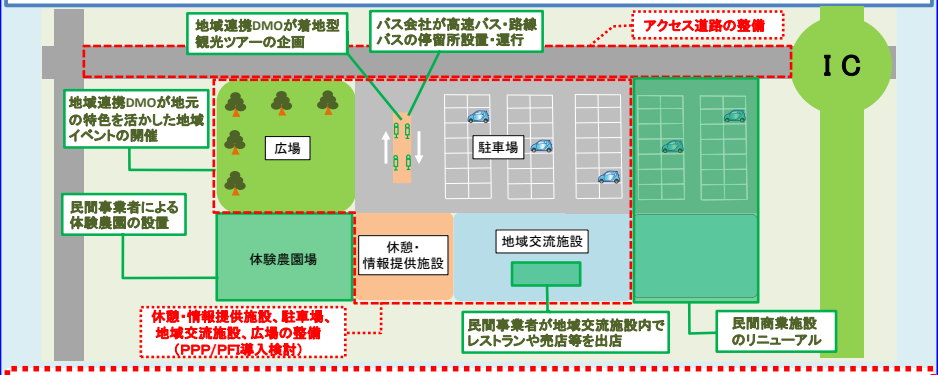
本制度において補助対象となる調査項目例

① 広域観光拠点の形成に向けた港湾施設整備に係る需要調査
② 大型クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
③ ①②の調査結果を基に岸壁、エプロン、駐車場、アクセス道路、港湾緑地の概略設計
④ 港湾緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　　等

事例②：地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

調査目的

高速道路の開通に向けた民間商業施設のリニューアルや地域連携DMOによる着地型観光ツアーの実施等とあわせて、地域交流施設・駐車場・広場等を整備し、広域周遊観光拠点となる新たな道の駅の設置が必要



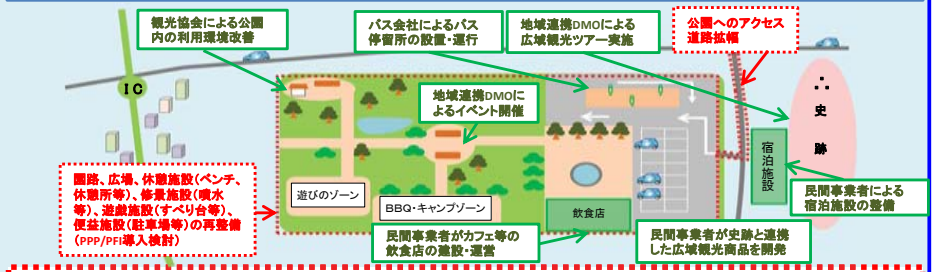
本制度において補助対象となる調査項目例

① 広域観光拠点の形成に向けた地域交流施設・駐車場・広場・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計
② 地域交流施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　　等

事例③：観光振興のための公園整備の検討

調査目的

近隣自治体と策定した広域観光促進計画の中で、市内の世界遺産推薦候補の史跡とともに当該公園が広域周遊観光拠点として位置付けられたため、民間事業者による宿泊施設整備、地域連携DMOによる広域観光ツアー実施等にあわせ、地域資源を活かした広域周遊観光拠点として公園施設の再整備等が必要



本制度において補助対象となる調査項目例

① 広域観光拠点の形成に向けた公園施設（園路、広場、休憩施設等）の 再整備及びアクセス道路の拡幅に係る需要調査、基本計画策定、概略設計、整備効果検討

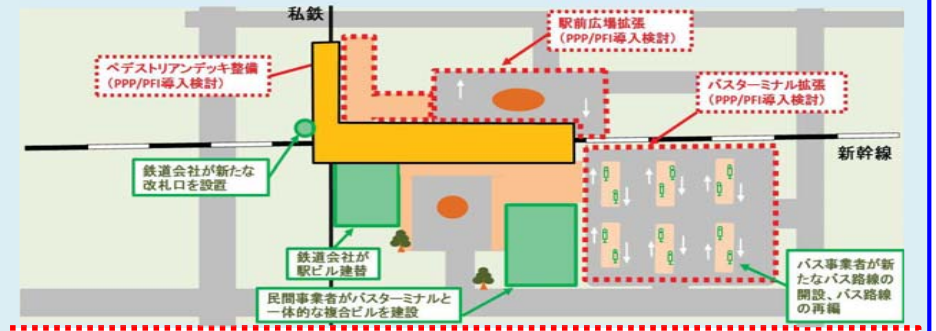
② 公園施設 の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　等

◆広域的な交流拠点形成の促進に係る調査

事例④：交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討

調査目的

広域的な交通を担う鉄道の駅周辺において、乗換えの動線強化や中・長距離バス停留所の集約等により、広域交通結節点としての利便性向上、広域交流による賑わいと活力ある都市づくりを目指すため、民間によるビル建替やバス路線再編とあわせ、利便性の高い駅周辺整備が必要



本制度において補助対象となる調査項目例

① 広域交流拠点形成に向けた駅前広場等の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討

② ①で調査した施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　等

◆その他の調査

事例⑤：貨物集約化に伴う物流機能強化のための港湾施設整備の検討

港運会社による貨物の集約化、物流倉庫の整備等の取組にあわせ、臨港道路、岸壁、ふ頭用地等の整備に係る取扱貨物量の需要予測や概略設計、ふ頭用地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討

事例⑥：中心市街地の活性化のためのまちづくりの検討

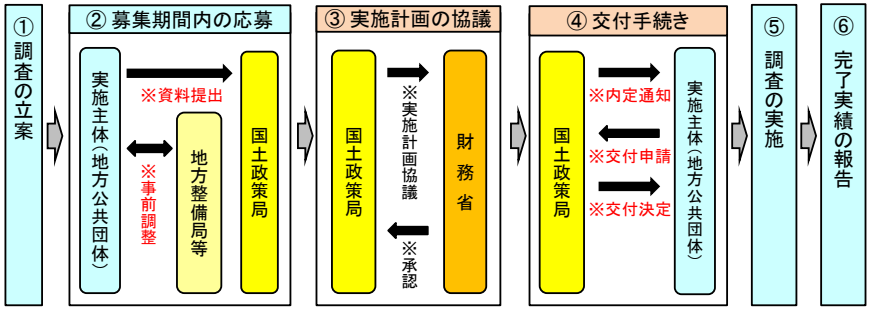
民間事業者による商業施設、不動産会社によるリノベーションまちづくり等の取組にあわせ、駅前広場、アクセス道路等の整備に係る需要予測や概略設計、駐車場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討

■ 募集・配分スケジュール

年３回の募集を予定しています。

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月28日～2月8日	4月23日
第2回	2月28日～4月5日	6月25日
第3回	6月13日～7月5日	8月下旬

■ 募集から調査実施までの流れ



■ 募集に当たっての留意事項

- 本調査費は繰越はできません。
- 複数の地方公共団体が実施する調査も補助対象となります。

■ お問い合わせ窓口

（本省担当）

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）

〒100-8918　東京都千代田区霞が関2丁目1番2号　中央合同庁舎2号館12階

TEL:03-5253-8360(直通) FAX:03-5253-1572

（各地方支分部局）

	部署名	外線(内線)
北海道開発局	開発監理部　開発計画課、地域連携推進室	011-709-2311(内 5462, 5469)
東北地方整備局	企画部　環境調整官、企画課	022-225-2171(内 3114, 3156, 3236)
関東地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	048-601-3151(内 3116, 3153, 3186)
北陸地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	025-280-8880(内 3116, 3211)
中部地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	052-953-8129(内 3116, 3211, 3212, 3221)
近畿地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	06-6942-1141(内 3116, 3156)
中国地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	082-221-9231(内 3116, 3221)
四国地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	087-851-8061(内 3116, 3211, 3212, 3231)
九州地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	092-471-6331(内 3116, 3155, 3181, 3182)
沖縄総合事務局	開発建設部　建設行政課	098-866-0031(内 3181)

国土交通省ホームページに詳しい情報を掲載しています。応募の様式等をダウンロードできます。

（ホーム http://www.mlit.go.jp/ ›› 政策・仕事 ›› 国土政策 ›› 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業）

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html